

入札監理小委員会の審議結果報告

取引価格等土地情報の実査・提供等に関する業務

国土交通省の取引価格等土地情報の実査・提供等に関する業務について、当該民間競争入札実施要項（案）を入札監理小委員会において審議したので、その結果（主な論点と対応）を以下のとおり報告する。

1. 事業概要及びこれまでの経緯について

本事業は、公共サービス改革基本方針（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）別表において、新規の事業として選定されたものであり、事業内容としては、不動産の取引価格等の調査を実施し、土地総合情報システムにより、インターネット上に不動産の取引価格を公表する事業である。

なお、民間競争入札は 1 回目であり、従来から 1 者応札が続いており、競争性が課題となっている。

また、今事業より単年度から 2 年 2 ヶ月に事業期間を延長している。

2. 実施要項（案）の審議結果について

(1) 従来の実施における目的の達成の程度について

【論点】従来の実施状況について、平成 24 年度から平成 27 年度まで開示しているが、それ以前の実施状況についても、開示すべき。

【対応】現在の事業と同形態になった平成 19 年度以降から実施状況を開示することとした。（資料 2 - 2 別紙 3 : P41）

(2) 評価項目一覧について

【論点】管理技術者及び技術担当者の定義が明確に分かるようにすべき。また、管理技術者及び技術担当者に求める経験等が分かり難い。

管理技術者について、実施件数の件数を加点の基準にしているが、件数では、不動産取引 1 件当たりとも読めるので、誤解を招かない表記にすべき。

【対応】管理技術者及び技術担当者の定義を追加し、管理技術者及び技術担当者に求める経験等について明記しました。また、実施件数については、件数を業務数に修正しました。（資料 2 - 2 別紙 4 : P45、別紙 5 : P54）

3. 意見募集結果について

平成 28 年 3 月 8 日から 3 月 22 日まで意見募集を行ったところ、寄せられた意見等はなかった。

以 上